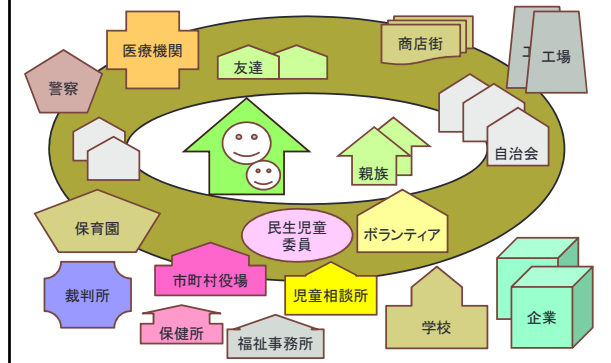


こども虐待を予防するための 保健師と児童相談所との連携

○小笹美子¹⁾ 長弘千恵²⁾ 斉藤ひさ子³⁾
古堅知香子⁴⁾ 宇座美代子¹⁾ 當山裕子¹⁾
古謝安子¹⁾ 儀間継子¹⁾ 和気則江¹⁾
1) 琉球大学医学部保健学科 2) 国際医療福祉大学福岡看護学部
3) 佐賀大学医学部看護学科 4) 沖縄県中央保健所



子どもを支える人びと・機関



目的

行政機関に働く保健師がこどもの虐待を早期に発見し予防につなげる体制を整備するために、行政機関に働く保健師の児童相談所等との連携を明らかにすること

研究方法

- 調査期間: 平成22年9月1日から平成22年10月30日
- 調査対象者: 沖縄県、福岡県、佐賀県、岡山県、東京都(23区を除く)、札幌市、神戸市の市町村、保健所等行政機関に勤務する保健師2705名
(回収数は1197名、回収率は44.3%)
- 調査方法: 郵送による自記式アンケート調査
- 調査項目: 基本的属性、児童相談所への通報・連絡の有無、こども虐待事例経験の有無、など
- 分析方法: 分析は統計解析ソフトSPSSver19を使用、統計学的有意水準は1%未満
- 倫理的配慮: アンケートへの回答をもって同意とした、琉球大学疫学倫理審査委員会による承認を得た

用語の定義

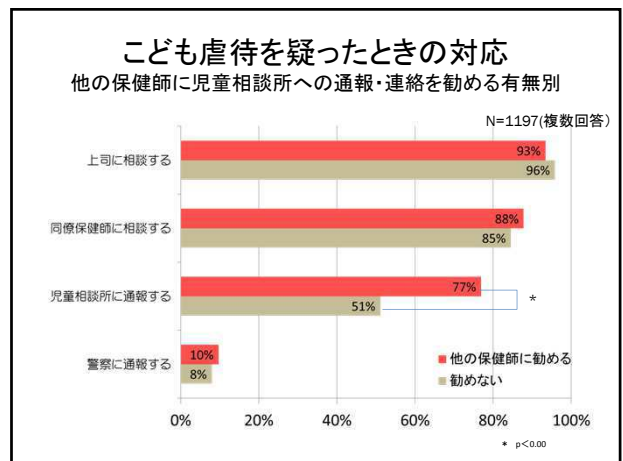
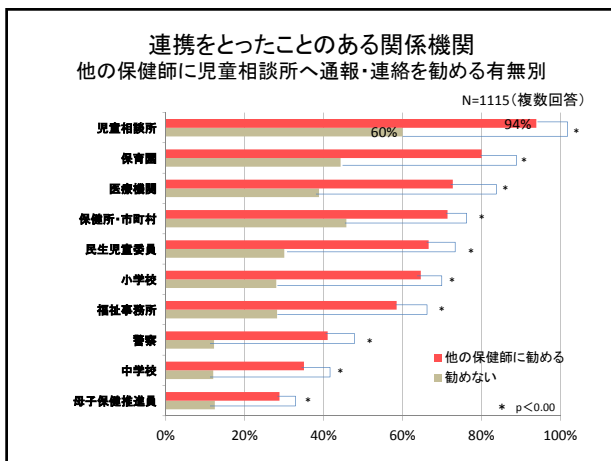
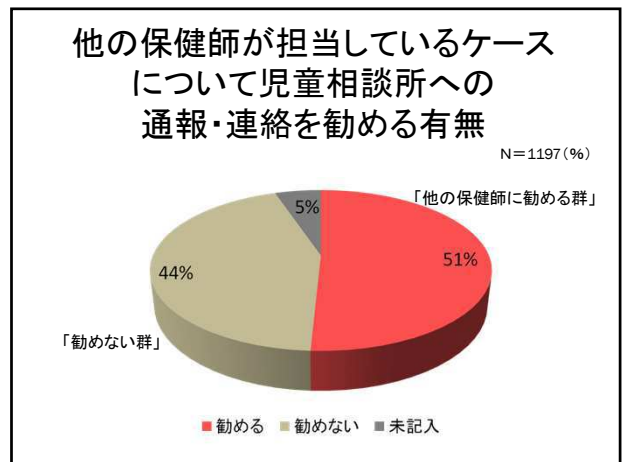
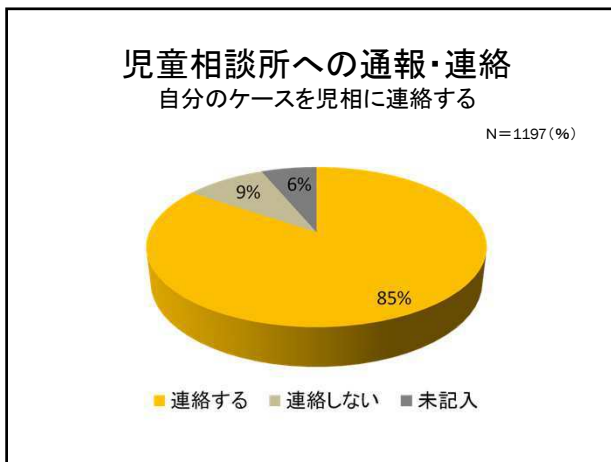
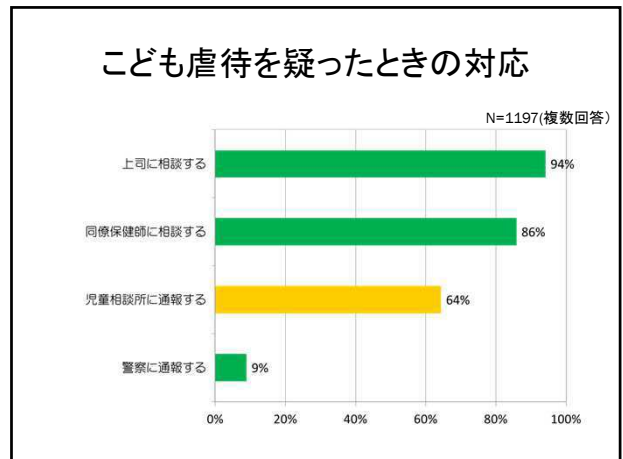
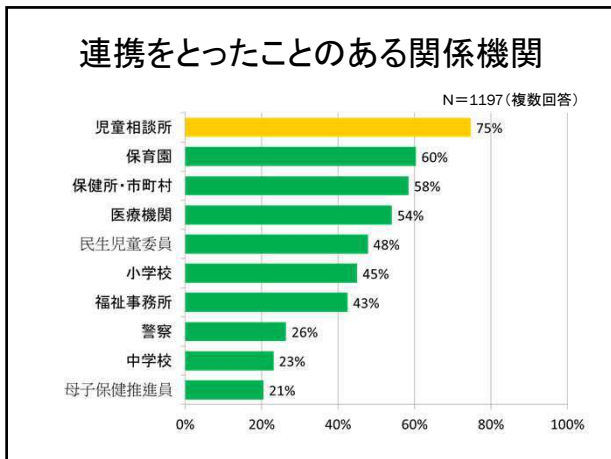
本研究では児童虐待の防止等に関する法律の児童虐待の定義を参考に、こども虐待を「未成年者に対する保護義務者の虐待で、身体的・心理的・性的・ネグレクトのすべてを含む」とした。

本研究の調査対象となる行政機関の保健師がかかわる虐待事例は出生直後から就学前の乳幼児が多いと考えられるため本研究では「こども虐待」と表現した。

対象者の基本的属性

N=1197(%)

性別	男	26 (2.2)	身分	正規職員	1010(84.4)
	女	1154(96.4)		非正規職員	103(8.7)
平均経験年数		14.0年	人勤務先の人口規模	1万人以下	48 (4.0)
平均年齢		39.0歳		1~4万人	244 (20.4)
年代	20代	252 (21.1)		5~9万人	171 (14.3)
	30代	384 (32.1)		10~19万人	155 (12.9)
	40代	300 (25.1)		20万人以上	337 (28.2)
	50代以上	218 (18.3)	経験事例数(含む疑い)	10事例以上	311(33.1)
勤務先	市町村	902 (75.3)		3~9事例	360(38.1)
	保健所	272 (22.8)		1~2事例	272(28.8)
	その他	9 (0.8)		経験無し	223(18.6)



児童相談所への通報・連絡を
他の保健師に勧める有無別の特徴

N=1113

	他の保健師に勧める群	勧めない群	p
平均年齢	41.7歳±9.5	35.7歳±9.7	0.000
現在母子保健担当	50.9%	55.1%	0.158
地区担当の経験有り	57.3%	42.0%	0.000
こども虐待の研修受講	85.1%	54.8%	0.000
要保護児童対策会議参加	67.6%	35.9%	0.000
こども虐待事例の経験数	6.3事例±3.6	2.7事例±3.1	0.000

まとめ

- こども虐待を疑ったときに児童相談所に連絡・通報する保健師は85%であった。他の保健師が担当するケースについて児童相談所に連絡・通報を勧める「他の保健師に勧める群」は51%であった。
- 児童相談所と連携を取ったことのある保健師は75%であったが、「他の保健師に勧める群」は、94%で「勧めない群」に比べ有意に高かった。
- 保健師の9割は子どもの虐待を疑ったときに上司や同僚保健師に相談し、64%が児童相談所に通報していた。「他の保健師に勧める群」は77%が児童相談所に通報し、「勧めない群」に比べて有意に高かった。
- 「他の保健師に勧める群」の保健師は、地区担当経験有り、研修受講有り、こども虐待事例を6事例以上経験していた。

おわり



本研究は子ども未来財団の調査研究事業として実施しました